

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 7 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B)（特設分野研究）

研究期間：2017～2019

課題番号：17KT0003

研究課題名（和文）武力紛争後状況の多元的研究 - ボスニア紛争を通じた専門分野間の対話の試み

研究課題名（英文）A Multidisciplinary Research about Post-Conflict Society in the Case of Bosnia

研究代表者

月村 太郎 (TSUKIMURA, Taro)

同志社大学・政策学部・教授

研究者番号：70163780

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、4人の政治学研究者、文化人類学研究者、社会心理学研究者、犯罪学研究者の合計7人による共同研究である。研究成果は、研究成果報告書に纏められており、それぞれ「多民族地域『ボスニア』における民族間関係の過去と現在」、「ボスニア紛争の被害者と移行期正義」、「人道的介入とジェンダー政治」、「和解という道筋の可能性を考える」、「国防改革の成功と代償」、「現代ボスニア・ヘルツェゴヴィナに民族間対立はあるか?」、「紛争後のボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける民族的アイデンティティ及び共通内集団アイデンティティが社会秩序に与える影響」として寄稿されている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

研究における「たこつぼ」化が言われて久しい。本研究課題は、そうした「たこつぼ化」にどのように向き合うべきかに関するひとつの試みである。本研究課題において、「たこつぼ化」をどのように克服することができたかどうかについて、短期的な成果としては明らかではない。しかしながら、本研究課題の研究代表者・分担者が、ボスニアでの現地調査やその後の研究報告を行う中で、専門分野間で忌憚のない議論を行い、それが本来の研究対象を相対化しつつあることは明らかである。中長期的には、それが「たこつぼ化」を打破する、迂遠ではあるが、確実な方法である。その意味で、本研究課題の学術的意義は十分に評価できるものである。

研究成果の概要（英文）：This research project was a joint research by four political scientists, a cultural anthropologist, a social psychologist, and a criminologist. The research results were summarized into a final research report. Its contents are “The Past and Present in Inter-Ethnic Relations in Multi-Ethnic Bosnia,” “Victims in the Conflict in Bosnia and Transitional Justice,” “Human Intervention and Gender Politics,” “Possibility of Reconciliation as a Pathway,” “Success and Costs in Reform of Defense Sector,” “About the Existence of Inter-Ethnic Conflict in Present Bosnia,” and “The Influence of Ethnic and Common Ingroup Identities upon Social Order in Post-Conflict Bosnia.”

研究分野：国際政治史、バルカン地域研究、比較地域紛争研究

キーワード：ボスニア 移行期正義 和解 国家制度 治安部門

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

ボスニアでは、主要3民族(ボスニア系、セルビア系、クロアチア系)間の対立を軸に展開した武力紛争が1992年4月から1995年11月まで継続し、多数の犠牲者と難民を生み出した。紛争を終了させた Dayton 合意によってボスニアはボスニア連邦とセルビア人共和国という2つの構成体に分けられ、20年後の現在でも国家統合が進んでいない。しかし、武力紛争後のボスニアにおける国家統合に対する阻害要因は、Dayton 合意による国家制度の設計に起因するものだけではない。本研究は、複数の専門分野(比較政治学、文化人類学、社会心理学、犯罪学、ジェンダー研究、地域紛争論)の知識・知見から、紛争後のボスニアにおける国家統合に対する様々な阻害要因を明らかにする。

2. 研究の目的

(1) 本研究課題は、紛争後のボスニアにおける国家統合に対する阻害要因に関して、複数の専門分野(比較政治学、文化人類学、社会心理学、犯罪学、ジェンダー研究、地域紛争論)から明らかにすることを目的としているが、問題点を明確化する為に、特に国家制度、民族浄化、移行期正義という3点から分析する。

(2) 本研究課題では、様々な専門分野の研究者が、紛争後のボスニアという同じ研究対象を分析することになる。その結果に、単一の専門分野からでは解明が不可能である武力紛争について複眼的に取り組むことで、武力紛争の全体像が明らかになり、武力紛争一般の解明へと繋がる可能性を提示できる。

(3) 同じ事例を取り上げることで、それぞれの専門分野間の対話が始まることになる。これは、日本の学術研究においてしばしば懸念される研究分野の「タコソボ化」に対してひとつの選択肢を提示することにも繋がる。対話を通じて、各専門分野に新たな刺激を与えることにもなり、それが新たな研究のシーズとなる可能性も提示できる。

3. 研究の方法

(1) 研究の目的に沿って、研究体制を以下のように組織した。

「国家制度」担当：月村太郎(同志社大学、専門は地域紛争論、バルカン地域研究) / 本名純(立命館大学、専門は比較政治学、東南アジア地域研究)

「民族浄化」担当：研究分担者：窪田幸子(神戸大学、専門は文化人類学、オーストラリア地域研究、先住民研究) / 熊谷智博(法政大学、専門は社会心理学) / 上田光昭(同志社大学、専門は犯罪学)

「移行期正義」担当：大串和雄(東京大学、専門は比較政治学、ラテンアメリカ地域研究) / 竹中千春(立教大学、専門はジェンダー研究、南アジア地域研究)

各担当の調整や全体の統括は研究代表者の月村が行い、ボスニアでの現地調査については、ヤスミナ・ガヴランカベタノヴィッチ=レジッチ(サライエヴォ大学)に調整などを依頼した。

(2) ボスニア現地調査は、2018年8月から9月にかけて実施した。全体としてのインタビューの後、(1)の研究組織別に動くことが基本であったが、各自の滞在スケジュールや相互の調査乗り入れから、別組織の調査に参加することもあった。調査対象は、OHR や EUFOR などの国際機関、ボスニアやボスニア連邦の政府機関、大学やアカデミーの研究者、政党関係者、NGO 関係者など多岐に渡った。調査都市も、サライエヴォのほか、セルビア系の中心都市のバニャ・ルカ、クロアチア系の中心都市のモスタル、国際管理下にあるブルチュコなどボスニア全土に及んだ。

(3) 各人の研究は、研究代表者が本務校の同志社大学を会場として主宰する地域紛争研究会の例会で報告されたほか、現地調査事前の打ち合わせ、成果報告書の作成に向けた打ち合わせなどを行った。

4. 研究成果

(1) 最終的な研究成果は成果報告書「武力紛争後状況の多元的研究」として2020年3月に纏められた。今後の市販ルートでの刊行を目指している。本報告書の構成と各章の概要は以下の通りである。

(2) 第1章「多民族地域『ボスニア』における民族間関係の過去と現在」(月村太郎): ボスニア紛争後に成立した Dayton 体制は権力共有と権力分割を組み合わせた複雑な分権システムであり、特に国家レベルの権力共有においては、構成主要3民族に実質的相互拒否権を与えるなど民族間関係の維持に配慮がなされている。しかし、そうした分権システムが現在のボスニアの政治的閉塞状況の主要な原因のひとつとなっているのである。しかも、グローバル化の進行は、ボスニアにも経済成長を求める結果となっている。ボスニアの事例は、リベラルな平和構築(国家建設)がグローバル化と両立困難であることを明示している。

(3) 第2章「ボスニア紛争の被害者と移行期正義 - インタビューからの考察」(大串和雄): インタビュー調査の結果は、基本的に先行研究の内容と変わらない。そこでは民族的ダブルスタンダードが一般的である。ダブルスタンダードは、しばしば正確な知識に基づかない誤った認識か

ら生まれる。民族的に偏向したメディアや政治家の発言を情報源としていることも多い。誤った事実認識の矯正は和解の第一歩であり、その為にも民族別に偏向した歴史教育の改革は急務である。また、少数ながら”PRO-Future”のスピーカーもあり、彼らの中には他民族によって救助された経験が心の変化をもたらすという経験者がいた。この経験を社会に広めることは有効であろう。

(4) 第3章「人道的介入とジェンダー政治 - ボスニア紛争の南アジアへのインパクト」(竹中千春): 大きな影響を与えた「ボスニア・モデル」は成立後に四半世紀が経過し、客観的に評価されるべき時期を迎えているとも言える。しかし現地調査では、多くの関係者が、今日のボスニア問題の根源は Dayton 合意にあるという見方を示した。即ち、国際社会の介入によって紛争を終わらせることと多民族共存の民主主義社会を建設することの間には越えがたい溝があるということである。紛争と紛争後社会を人間的な視線から改めて見直す作業が必要である。

(5) 第4章「和解という道筋の可能性を考える」(窪田幸子): ボスニアにおけるインタビューでは、殆ど全てのひとが和解の重要性を認めていた。和解において重要な論点は、まず批判的記憶の醸成である。戦争犯罪については、自集団の犯罪性を稀釈化する態度が一般的である。これに対して、批判的過去の情報の共有により、過去の過ちに向き合う可能性が生まれる。次に「脱領土化」である。これには、彼我の犠牲者意識を合流させる相互参照が有効であり、グローバル化の進行によりそれがむしろ容易になる可能性がある。

(6) 第5章「国防改革の成功と代償 - ボスニア・ヘルツェゴヴィナとインドネシアの考察」(本名純): ボスニアとインドネシアとは、国防部門改革という共通の課題を抱え、国防部門の安定化に成功したという評価を共に国際社会から受けている。両者の成功の共通性は、「古い既得権益の温存」をめぐる妥協に関する政軍エリート間のコンセンサスと新たな権力均衡の存在である。国際社会は「安定」を評価しているが、その代償については沈黙している。こうした力学は同様な成功を収めた多くの国で働いているのであろう。

(7) 第6章「現代ボスニア・ヘルツェゴヴィナに民族間対立はあるのか?」(上田光昭): 質問紙調査を通じて得られた結果において注目すべきは、紛争終了後から四半世紀しか経過していないボスニアにおいて、他民族が自分の同僚・級友や近隣住民になることについて、少なくとも排他的ではないという点である。これは将来の共生可能性を強く示す証左である。その原因としては、共生の歴史が挙げられよう。紛争やジェノサイドの原因を民族対立だけに求めることには合理性・妥当性がないように思われる。これらの解明には多角的な分析が必要である。

(8) 第7章「紛争後ボスニア・ヘルツェゴヴィナにおける民族的アイデンティティ及び共通内集団アイデンティティが社会秩序に与える影響」(熊谷智博): 質問紙調査で得られた結果として、ボスニア系への同一化が共通内集団アイデンティティであるボスニア国民アイデンティティを介して紛争後社会の再興に寄与する要因を強めていたのに対して、セルビア系、クロアチア系の民族的アイデンティティは障害となる影響を与えていた。これは共通内集団アイデンティティの効果に関するモデルの主張と異なる。モデルの適用には、集団間の勢力差や隣国との関係など、具体的な要因の役割などについて明らかにする必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 竹中千春	4. 巻 1(2)
2. 論文標題 インドの政治 - 2019年総選挙へのダイナミクス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Security Studies 安全保障研究	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹中千春	4. 巻 21
2. 論文標題 インド民主主義とアイデンティティ政治 - 国民、カースト、宗教の競合	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本比較政治学会年報	6. 最初と最後の頁 54-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 熊谷智博	4. 巻 4
2. 論文標題 攻撃行動としてのヘイトスピーチの社会診療学的検討	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 エモーション・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.20797/ems.4.Si_33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 竹中千春	4. 巻 64/3
2. 論文標題 「海の国際政治」とインド洋	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 アジア研究	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹中千春	4. 巻 56
2. 論文標題 21世紀のアジア国際政治 ユーラシア大陸、インド太平洋、日印関係	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 デフェンス	6. 最初と最後の頁 82-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 本名純	4. 巻 -
2. 論文標題 東南アジアにおける麻薬との戦い：ジャカルタの現場から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Synodos	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 熊谷智博	4. 巻 27
2. 論文標題 外集団尊敬に対する愛着不安傾向の効果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 人間生活文化研究	6. 最初と最後の頁 33-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 熊谷智博	4. 巻 49
2. 論文標題 集団間和解的態度に対する大衆性の効果	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 大妻女子大学紀要 - 文系	6. 最初と最後の頁 202-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 11件）

1. 発表者名 竹中千春
2. 発表標題 ジェンダーをめぐる人道的介入と平和構築の論理 - ボスニア紛争の南アジアへのインパクト
3. 学会等名 日本国際政治学会2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本名純
2. 発表標題 政治エリートの大統領選挙 - 分断と凝集のデュアルベクトル
3. 学会等名 インドネシア選挙セミナー（京都大学東南アジア研究所）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jun Honna
2. 発表標題 Democratization and the Changing Face of Gangsters in Indonesia
3. 学会等名 Research Exchange Seminar (College of International Relations, Ritsumeikan University)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本名純
2. 発表標題 ガバナンスとしての戦争 - インドネシアにおける麻薬との戦い
3. 学会等名 人間の安全保障学会2019年度研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 本名純
2. 発表標題 越境組織犯罪と人権NGO - 東南アジアにおける人身取引対策をめぐる2つの非国家主
3. 学会等名 国際安全保障学会2019年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sachiko Kubota
2. 発表標題 Ainu, the Japanese Indigenous Peoples: Its History and Changes
3. 学会等名 Anthrolopology Seminar (Waikato University, New Zealand) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 窪田幸子
2. 発表標題 先住民研究とオーストラリア - グローバルな視座と地域
3. 学会等名 学会会議地域研究委員会地域基盤分科会公開シンポジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sachiko Kubota
2. 発表標題 Changes in the Repatriation: Insuuce Concerning Ainu, People, Japan, and Involvement of Academics
3. 学会等名 ICAS: MP Workshop (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊谷智博
2. 発表標題 正義と紛争解決 - 社会心理学が正義を扱う意義について
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomohiro Kumagai
2. 発表標題 Effects of Intergroup Reconciliation on Positive Ingroup Image and Cooperative Attitude: Replication of "Robber Cave Experiment " in Japan
3. 学会等名 16th European Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tomohiro Kumagai
2. 発表標題 Effect of Foreign Threat on the Public's Acceptance toward a Immoral Politician
3. 学会等名 international Convention of Psychological Science (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mitsuaki Ueda and Hiroshi Tsutomi
2. 発表標題 Empirical Test of Hirschi ' s (2004) Redefined Self-Control in the Far East and Its Implication
3. 学会等名 18th Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomohiro Kumagai
2. 発表標題 Effect of meta-stereotype on direct and indirect aggressive attitude toward conflicting outgroup
3. 学会等名 International Society for Research on Aggressive Behavior (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 熊谷智博
2. 発表標題 集団間和解による自集団肯定化効果-泥棒洞窟実験の追試を通じた集団間ステレオタイプ変化の検討-
3. 学会等名 日本心理学会第82回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tomohiro Kumagai
2. 発表標題 Effect of Foreign threat on the public's acceptance toward an immoral politician
3. 学会等名 International convention of psychological science (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹中千春
2. 発表標題 インド民主主義とアイデンティティ政治 国民、カースト、宗教の競合
3. 学会等名 日本比較政治学会2018年研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 TAKENAKA, Chiharu
2. 発表標題 Gendered Politics and Human Rights Discourse: the Impact of Bosnian War on South Asia
3. 学会等名 the International Symposium, " Ethnicity, Religion, Conflict and Violence in South and Southeast Asia: A Comparative, Interdisciplinary Study " (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹中千春
2. 発表標題 グローバル・インドへの躍動 - その内政と外交の交錯
3. 学会等名 アジア政経学会2017年度春季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Chiharu Takenaka
2. 発表標題 Human Security and R2P from South Asian Perspectives: Who Will Defend Whom?
3. 学会等名 Japan Association for Human Security Studies (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 本名純
2. 発表標題 民主化定着期におけるインドネシアにみるナショナリズムとグローバリズムの国軍政治
3. 学会等名 日本比較政治学会2017年度大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Jun Honna
2. 発表標題 Civil-Military Relations in an Emerging State: A Perspective from Indonesia's Democratic Consolidation
3. 学会等名 International Workshop on Emerging States and a Crossroads, GRIPS (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Jun Honna
2. 発表標題 Politics of Urban Anti-Crime Policies in Southeast Asia: A Case of Jakarta's War on Drugs
3. 学会等名 Workshop on Metropolitan Politics in Southeast Asia, CSEAS (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計9件

1. 著者名 日本心理学会、大淵 憲一、月村太郎、熊谷智博、釘原直樹、大坪庸介、横田晋大、小濱祥子、稲増一憲、多湖淳、石田信一、武内進一、大貫真友子、小向絵里	4. 発行年 2019年
2. 出版社 誠信書房	5. 総ページ数 272
3. 書名 紛争と和解を考える	

1. 著者名 Volker Grabowsky, Frederik Rettig, Jun Honna, Felice Noelle Rodriguez, Kees van Dijk, Marie-Eve Blanc, Joyce Lebra, Henk M. A. G. Smeets, Carlyle A. Thayer, Geoffrey C. Gunn, Rosanne Rutten, Amporn Jirattikorn	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Armies and Societies in Southeast Asia	5. 総ページ数 488
3. 書名 Silkworm Books	

1. 著者名 田中 雅一、松嶋 健、窪田幸子ほか20名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 598
3. 書名 トラウマを共有する	

1. 著者名 石塚伸一、上田光昭、本庄武、武内謙治、松原英世、丸山泰弘、ディビッド・ブルースター、津島昌寛、アンナ＝マリア・ゲトツシュ・カラッツ、レアナ・ベジッチ、相澤育郎、エイドリアン・レイン、浜井浩一、相良翔、竹中祐二、阿部寛、五十嵐弘志	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 322
3. 書名 新時代の犯罪学 - 共生の時代における合理的政治政策を求め	

1. 著者名 田中雅一、松嶋健、窪田幸子ほか	4. 発行年 2019年
2. 出版社 京都大学学術出版会	5. 総ページ数 598
3. 書名 トラウマ研究2 - トラウマを共有する	

1. 著者名 月村太郎ほか	4. 発行年 2017年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 解体後のユーゴスラヴィア	

1. 著者名 竹中 千春	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 226
3. 書名 ガンディー : 平和を紡ぐ人	

1. 著者名 Chiharu Takenaka, et al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 388
3. 書名 International Relations and Asia's Southern Tier: ASEAN, Australia, and India	

1. 著者名 Jun Honna, et al.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 NIAS Press	5. 総ページ数 304
3. 書名 Khaki Capital: The Political Economy of the Military in Southeast Asia	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	本名 純 (Honna Jun) (10330010)	立命館大学・国際関係学部・教授 (34315)	
研究分担者	熊谷 智博 (Kumagai Tomohiro) (20400202)	法政大学・キャリアデザイン学部・准教授 (32675)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹中 千春 (Takenaka Chiharu) (40126115)	立教大学・法学部・教授 (32686)	
研究分担者	上田 光明 (Ueda Mitsuaki) (60588929)	龍谷大学・公私立大学の部局等・研究員 (34316)	
研究分担者	窪田 幸子 (Kubota Sashiko) (80268507)	神戸大学・国際文化学研究所・教授 (14501)	
研究分担者	大串 和雄 (Ogushi Kazuo) (90211101)	東京大学・大学院法学政治学研究科（法学部）・教授 (12601)	